

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,122	6.9	2,123	10.4	2,340	4.7	1,760	24.3
26年3月期	28,191	9.5	1,923	1.3	2,234	22.5	1,416	33.1
(注) 包括利益	27年3月期 2,502 百万円 (△6.0%)		26年3月期 2,660 百万円 (76.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	61.48	—	8.5	6.9	7.1
26年3月期	49.44	—	7.6	7.1	6.8
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 41 百万円		26年3月期 22 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,158	23,401	61.5	755.35
26年3月期	33,111	20,924	59.2	684.65
(参考) 自己資本	27年3月期 21,633 百万円		26年3月期 19,609 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,779	△1,661	△196	2,336
26年3月期	1,949	△2,070	△296	2,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		5.00		5.00	10.00	286	20.2	1.5
27年3月期		5.00		5.00	10.00	286	16.3	1.4
28年3月期 (予想)		5.00		5.00	10.00		22.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,700	1.9	1,970	△7.2	2,000	△14.5	1,260	△28.4	43.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,675,000 株	26年3月期	28,675,000 株
27年3月期	35,160 株	26年3月期	33,559 株
27年3月期	28,640,415 株	26年3月期	28,643,325 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の経営成績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業収益は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税後の個人消費の低迷や円安による物価上昇など、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムは販売数量が伸び悩んでおり、当連結会計年度の実績は、前期比微増の2.1%増の13,729千缶にとどまりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高301億22百万円（前期比6.9%増）、営業利益21億23百万円（同10.4%増）、経常利益23億40百万円（同4.7%増）となり、当期純利益は17億60百万円（同24.3%増）となりました。

売上高は、主として中国ドラム缶販売数量の増加により増収となりました。営業利益及び経常利益も、中国での浙江工場の第2ライン稼働による販売数量増加等により増益となりましたが、国内ではエネルギーを始めとした諸資材価格並びに物流費等コスト上昇分を販売価格に転嫁できておらず、厳しい状況が続いております。当期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内5,052千缶（前期比1.8%増）、中国4,373千缶（同13.4%増）、合計9,426千缶（同6.9%増）となり、売上高は298億83百万円（同7.1%増）、経常利益は24億39百万円（同2.1%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量は増加しましたが販売価格の低下により、売上高は、微増にとどまりました。損益は、鋼材価格の高止まりに加え、円安に伴うエネルギーコスト上昇を始め、諸資材価格並びに物流費等のコスト増加分を販売価格へ転嫁できておらず、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動を尽くしましたが、減益となりました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、自動車生産・販売台数が好調なこと等により需要は増加しています。当社事業も浙江工場の第2ラインの順調な稼働に加え、高品質の国際標準ドラム缶が、お客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前期に対し大幅に増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前期の43.7%から46.4%に上昇しました。さらに損益につきましても、徹底したコストダウンの推進等により増益となり、増収増益の決算となりました。

なお、現在、中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年度半ばの稼働を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が販売数量を伸ばしましたが、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷、厳しい収益状況が続きました。当連結会計年度の売上高は2億38百万円（前期比15.6%減）、経常損益は1億38百万円の損失（前期は1億42百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応し更なる拡販活動を展開中であります。また、本年度に本格普及が開始する燃料電池自動車に関しましては、いまままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力的に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

③次期の経営成績の見通し

ドラム缶事業におきまして、国内は主な需要先である化学・石油業界の統廃合など減産が見込まれるとともに、円安を背景とした諸資材・エネルギー価格の上昇、物流コストアップ等により、厳しい経営環境が続くと想定されます。一方、中国におきましては、景気減速の懸念はあるものの需要は底堅く、販売数量は当期に対し増加すると予想しています。経常利益は、中国での販売増はあるものの、重慶工場稼働に伴う開業費の償却負担や為替差益の減に加え、研究開発費の増額や工場自主保全活動の本格展開による経費増により減益となる見込みです。当社グループの次期通期業績見通しにつきましては、連結ベースで、売上高307億円（前期比1.9%増）、営業利益19億70百万円（同7.2%減）、経常利益20億円（同14.5%減）、当期純利益は12億60百万円（同28.4%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比20億46百万円増加の351億58百万円となりました。主な要因は重慶工場の建設に伴う有形固定資産の増加、及び売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比4億29百万円減少の117億56百万円となりました。主な要因は、浙江工場の第2ライン建設に関わる設備関係未払金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比24億76百万円増加の234億1百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億65百万円増加し、23億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億79百万円の収入(前期比1億70百万円の収入の減少)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益27億85百万円、減価償却費12億13百万円などによる収入及び、売上債権の増加4億22百万円、法人税等の支払額9億46百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出18億4百万円などにより16億61百万円の支出(同4億9百万円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出2億87百万円などにより1億96百万円の支出(同1億円の支出の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.8	52.5	58.8	59.2	61.5
時価ベースの自己資本比率	22.5	34.4	33.6	40.7	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	2.3	23.8	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	22.3	1.8	32.7	33.2

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり5円の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当につきましては、今後の経済情勢や利益水準等により変動が見込まれますが、現時点では1株当たり年間10円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社6社（国内2社、海外4社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイエフイーホールディングス株式会社・J F E スチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイエフイーホールディングス株式会社 J F E スチール株式会社
国内連結子会社	J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司 杰富意金属容器（浙江）有限公司 杰富意金属容器（江蘇）有限公司 杰富意金属容器（重慶）有限公司
関連会社	株式会社ジャパンペール 新生製缶株式会社 関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、環境に優しい、安心、安全、健康な社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社はこのたび、2017年度（平成30年 3 月期）までの 3 年間を実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。経営環境が大きく変化を続けていく中、「国内ドラム事業の質的成長」と「中国ドラム事業の拡大」、「高圧ガス容器の事業化」に取り組み、企業体質の強化と事業の拡大、成長戦略の推進を図ってまいります。

【中期経営計画の概要】

近年の当社グループを取り巻く経営環境は、国内ドラム事業では主要需要部門である化学・石油業界での設備休止並びに統廃合が本格化、円安を背景とした諸資材・エネルギー価格の上昇、物流コストアップ等、厳しい状況の中で推移してまいりました。私ども J F E コンテナグループはこれらの変化に対応するべく、国内においては「基盤整備投資」および「基幹設備投資」の計画的実行により操業の安定と品質の向上を図り、固定費を中心に徹底したコストダウンの推進と高付加価値缶の強化により収益基盤の強化に取り組んでまいりました。また中国ドラム事業は需要の増加に合わせ、江蘇工場、浙江 2 期稼働による事業の拡大に加え、重慶工場の設立により 1,000 万缶体制が整備されました。上海・浙江・江蘇の 3 工場は収益力のアップで黒字が定着するとともに、キャッシュ・フロー創出力に着実な成果を上げ、グループ全体の事業基盤の強化を遂げることができたと認識しております。

今後の経営環境につきましては、国内ではドラム缶マーケット縮減の流れは続くものの、ユーザーの製品開発の多様化が加速、機能化学品へのシフトが進展する一方、中国のドラム缶需要は引き続き増加、市場の拡大に伴い、用途の多様化を背景とした特殊缶・高付加価値缶へのニーズが高まるものと思われまます。また高圧ガス容器は、2017年のシェールガス輸入開始に伴う天然ガス自動車用容器の国内需要復活や海外での市場拡大、医療用酸素容器の需要増に加え、成長分野として燃料電池自動車関連容器が本格的な普及期を迎えると想定されます。当中期経営計画では経営環境の変化を的確に捉え、計画の達成に向け、以下の経営基本方針を実践してまいります。

【1】中期企業ビジョン

(ドラム事業)

- ・アジアで最も信頼され、存在感のある、高収益の革新的一貫スチールドラムメーカー

(高圧ガス容器事業)

- ・アジアの高圧ガス容器メーカーの先駆けとして、最適な高圧ガス容器の供給を通じて、来るべきクリーンエネルギー社会の発展に貢献する企業

【2】経営基本方針

(1) 事業拡大・成長戦略の推進を図る

- ①国内ドラム事業の質的成長
- ②中国ドラム事業の拡大
- ③高圧ガス容器の事業化

(2) 技術オリエンテッドの会社を目指す

【3】経営指標

	2014年度	2017年度
①販売数量 国内	5,052千缶	グループ販売数量 12,000千缶
中国	4,373千缶	
グループ合計	9,426千缶	
②売上高	301億円	350億円
③R O S	7.8%	2014年度と同水準を維持
④R O E	8.5%	2014年度と同水準を維持

【4】重点施策

(1) 国内ドラム事業の質的成長

- ①安定した高品質を実現するための安定操業技術のたゆまぬ改善と、保全力・生産性向上、固定費見直しによるコスト低減の推進
- ②新製品等差異化商品開発および、各種の固有のサービス提供による質的成長戦略の実現
- ③高効率工場の実現（革新的プロセス技術の開発など）

(2) 中国ドラム事業の更なる拡大

- ①成長戦略と構造改革の同時推進
- ②4拠点、年産1,000万缶能力のフル活用を目指す
- ③収益基盤の強化（高騰する労務費対策としての省力化推進等）
- ④差異化商品の投入

(3) 高圧ガス容器の事業化

- ①「天然ガス自動車用容器」の製造・販売の事業化（海外への展開も視野に活動）
- ②「燃料電池自動車向け次世代水素ガス容器」の開発と実供給の開始

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。国内ドラム缶需要は、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海工場の安定操業並びに江蘇工場の増産、浙江第2ラインの順調稼働により生産量を拡大しております。中国第4番目の拠点として建設を進めております重慶工場も2015年度半ばの生産開始を予定しております。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等に関する調査を行ってきております。なお、I F R Sの適用につきましては未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	2,290,912
受取手形及び売掛金	10,872,890	11,556,658
商品及び製品	195,123	239,400
仕掛品	130,249	120,256
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,787,402
繰延税金資産	180,562	192,147
その他	842,476	649,355
貸倒引当金	△2,102	△2,514
流動資産合計	15,918,303	16,833,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,264,350	※3 2,197,630
機械装置及び運搬具（純額）	5,680,307	5,840,632
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	636,829
その他（純額）	167,531	138,744
有形固定資産合計	※4 14,737,548	※4 15,296,373
無形固定資産		
その他	※3 340,352	※3 564,821
無形固定資産合計	340,352	564,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,415,865	※1 1,687,315
繰延税金資産	391,432	323,910
退職給付に係る資産	11,396	105,995
その他	272,092	263,392
貸倒引当金	△5,650	△5,790
投資その他の資産合計	2,085,137	2,374,824
固定資産合計	17,163,038	18,236,019
繰延資産		
開業費	30,531	88,438
繰延資産合計	30,531	88,438
資産合計	33,111,873	35,158,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,469	4,518,584
短期借入金	※3 2,519,982	※3 2,627,716
未払法人税等	562,564	555,547
未払消費税等	56,625	208,595
役員賞与引当金	36,670	33,000
その他	1,680,571	1,184,937
流動負債合計	9,540,883	9,128,381
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,039,346
退職給付に係る負債	1,292,871	1,451,127
役員退職慰労引当金	97,920	103,650
PCB処理引当金	22,226	32,068
繰延税金負債	—	2,116
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,628,605
負債合計	12,186,923	11,756,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	13,166,920
自己株式	△8,072	△8,939
株主資本合計	18,699,317	20,172,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	181,261
為替換算調整勘定	887,393	1,433,923
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△154,685
その他の包括利益累計額合計	910,223	1,460,499
少数株主持分	1,315,409	1,767,733
純資産合計	20,924,950	23,401,088
負債純資産合計	33,111,873	35,158,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	28,191,010	30,122,618
売上原価	※1 22,064,990	※1 23,607,536
売上総利益	6,126,020	6,515,081
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,202,719	※1, ※2, ※3 4,391,387
営業利益	1,923,300	2,123,693
営業外収益		
受取利息	12,026	12,784
受取配当金	7,370	8,256
為替差益	305,707	221,421
持分法による投資利益	22,500	41,357
固定資産賃貸料	84,374	83,592
その他	45,255	42,019
営業外収益合計	477,234	409,431
営業外費用		
支払利息	57,984	63,447
固定資産賃貸費用	55,116	51,786
固定資産廃棄損	5,465	22,405
その他	47,615	55,181
営業外費用合計	166,182	192,820
経常利益	2,234,352	2,340,304
特別利益		
投資有価証券売却益	14,122	—
固定資産売却益	—	445,048
特別利益合計	14,122	445,048
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	13,225	—
特別損失合計	13,225	—
税金等調整前当期純利益	2,235,250	2,785,352
法人税、住民税及び事業税	853,580	907,879
法人税等調整額	△49,331	71,905
法人税等合計	804,249	979,785
少数株主損益調整前当期純利益	1,431,000	1,805,567
少数株主利益	14,821	44,753
当期純利益	1,416,178	1,760,813

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,431,000	1,805,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,559	108,538
為替換算調整勘定	1,213,206	692,750
退職給付に係る調整額	—	△114,495
持分法適用会社に対する持分相当額	3,691	9,702
その他の包括利益合計	※1 1,229,457	※1 696,496
包括利益	2,660,457	2,502,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,399,981	2,311,088
少数株主に係る包括利益	260,475	190,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160
当期変動額					
剰余金の配当			△286,442		△286,442
当期純利益			1,416,178		1,416,178
自己株式の取得				△1,579	△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,129,736	△1,579	1,128,156
当期末残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,769	△80,158	—	△33,389	830,138	18,367,908
当期変動額						
剰余金の配当						△286,442
当期純利益						1,416,178
自己株式の取得						△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	1,428,884
当期変動額合計	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	2,557,041
当期末残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317
当期変動額					
剰余金の配当			△286,408		△286,408
当期純利益			1,760,813		1,760,813
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,474,405	△866	1,473,538
当期末残高	2,365,000	4,649,875	13,166,920	△8,939	20,172,855

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950
当期変動額						
剰余金の配当						△286,408
当期純利益						1,760,813
自己株式の取得						△866
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	118,241	546,529	△114,495	550,275	452,324	1,002,599
当期変動額合計	118,241	546,529	△114,495	550,275	452,324	2,476,138
当期末残高	181,261	1,433,923	△154,685	1,460,499	1,767,733	23,401,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,235,250	2,785,352
減価償却費	1,009,644	1,213,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,256	△55,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,720	5,730
受取利息及び受取配当金	△19,396	△21,040
支払利息	57,984	63,447
為替差損益 (△は益)	△283,162	△296,367
持分法による投資損益 (△は益)	△22,500	△41,357
固定資産廃棄損	5,465	22,405
固定資産売却損益 (△は益)	3,435	△445,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,122	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,097,920	△422,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394,702	△137,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,377	△119,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,418	151,970
未収入金の増減額 (△は増加)	5,227	109,669
ゴルフ会員権評価損	13,225	—
その他	△10,858	△11,428
小計	2,589,746	2,802,920
利息及び配当金の受取額	24,389	31,025
利息の支払額	△59,649	△53,519
開業費の支払額	△17,149	△54,319
法人税等の支払額	△587,600	△946,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,736	1,779,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900,500	△1,804,177
有形固定資産の売却による収入	55,266	479,338
無形固定資産の取得による支出	△65,053	△247,996
資産除去債務の履行による支出	△168,934	—
投資有価証券の取得による支出	△10,556	△84,012
投資有価証券の売却による収入	27,321	15
貸付けによる支出	—	△20,580
貸付金の回収による収入	2,093	22,502
敷金及び保証金の差入による支出	△2,346	△1,149
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	1,820
その他	△8,600	△6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070,189	△1,661,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86,750	△33,020
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△346,738	△136,686
配当金の支払額	△286,473	△287,098
少数株主からの払込みによる収入	232,479	270,068
少数株主への配当金の支払額	△7,683	△8,719
その他	△1,579	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,745	△196,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	427,745	243,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,547	165,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,119	2,171,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,171,666	※1 2,336,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,088,087千円 (628,019千円)	1,202,941千円 (640,854千円)

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	593,905千円	448,063千円

※3 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	787,685千円(帳簿価額)	1,221,868千円(帳簿価額)
無形固定資産	135,266千円(帳簿価額)	227,025千円(帳簿価額)
計	922,951千円(帳簿価額)	1,448,894千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	86,750千円	96,700千円
計	86,750千円	96,700千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
減価償却累計額	16,348,396千円	17,198,927千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	293千円	504千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	38,080千円	28,990千円
退職給付費用		
売上原価算入	45,326千円	45,007千円
販売費及び一般管理費算入	24,760千円	22,266千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	36,670千円	33,000千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運賃	1,729,672千円	1,955,184千円
従業員給与手当	579,384千円	586,507千円
役員賞与引当金繰入額	36,670千円	33,000千円
退職給付費用	24,760千円	22,266千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,080千円	28,990千円
貸倒引当金繰入額	293千円	504千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
一般管理費	161,301千円	149,860千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	161,301千円	149,860千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,685千円	146,378千円
組替調整額	△14,122千円	△2,565千円
税効果調整前合計	17,563千円	146,376千円
税効果額	△5,004千円	△37,837千円
税効果調整後合計	12,559千円	108,538千円
為替換算調整勘定	1,213,206千円	692,750千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△140,510千円
組替調整額	—千円	△25,569千円
税効果調整前合計	—千円	△166,079千円
税効果額	—千円	51,584千円
税効果調整後合計	—千円	△114,495千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	5,689千円	29,848千円
組替調整額	—千円	△16,099千円
税効果調整前合計	5,689千円	13,749千円
税効果額	△1,997千円	△4,047千円
税効果調整後合計	3,691千円	9,702千円
その他の包括利益合計	1,229,457千円	696,496千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,240	3,319	—	33,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,559	1,601	—	35,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,059,166千円	2,290,912千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
その他流動資産(預け金)(注)	122,500千円	55,800千円
現金及び現金同等物	2,171,666千円	2,336,712千円

(注) その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものであります。

2 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

新たに設立した杰富意金属容器(重慶)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに杰富意金属容器(重慶)有限公司株式の取得価額と杰富意金属容器(重慶)有限公司取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	932,920千円
少数株主持分	232,479 〃
杰富意金属容器(重慶)有限 公司株式の取得価額	700,441千円
杰富意金属容器(重慶)有限 公司の現金及び現金同等物	932,920 〃
差引:少数株主からの払込に よる収入(純額)	232,479千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント利益又は損失(△)	2,389,399	△142,658	2,246,740
セグメント資産	27,076,879	320,975	27,397,854
セグメント負債	4,662,206	22,263	4,684,469
その他の項目			
減価償却費	1,053,188	824	1,054,012
受取利息	12,026	—	12,026
支払利息	57,984	—	57,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,006,306	2,516	2,008,823

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,883,958	238,659	30,122,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,883,958	238,659	30,122,618
セグメント利益又は損失(△)	2,439,776	△138,417	2,301,359
セグメント資産	28,795,513	315,085	29,110,599
セグメント負債	4,501,158	17,426	4,518,584
その他の項目			
減価償却費	1,226,013	671	1,226,684
受取利息	12,784	—	12,784
支払利息	63,447	—	63,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054,418	—	2,054,418

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,191,010	30,122,618
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	28,191,010	30,122,618

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,246,740	2,301,359
持分法損益	22,500	41,357
その他	△34,888	△2,412
連結財務諸表の経常利益	2,234,352	2,340,304

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,397,854	29,110,599
全社資産(注)	5,750,752	6,073,613
その他の調整額	△36,734	△26,137
連結財務諸表の資産合計	33,111,873	35,158,075

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,684,469	4,518,584
全社負債(注)	7,502,453	7,238,401
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	12,186,923	11,756,986

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,054,012	1,226,684	△44,367	△12,841	1,009,644	1,213,843
受取利息	12,026	12,784	—	—	12,026	12,784
支払利息	57,984	63,447	—	—	57,984	63,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,008,823	2,054,418	△43,270	△2,244	1,965,553	2,052,174

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	684.65円	755.35円
1株当たり当期純利益	49.44円	61.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,416,178	1,760,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,416,178	1,760,813
期中平均株式数(千株)	28,643	28,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付)

1. 退任予定取締役

田辺 誠一 (現 専務取締役)

加藤 安功 (現 常務取締役)

2. 新任取締役候補

吉田 直人 (現 当社大阪ドラム営業部長)

木原 幹人 (現 当社参与)

實川 正治 (非常勤)

3. 新任監査役候補

宮城 順一 (非常勤)

4. 昇任予定取締役

常務取締役 大崎 恭紀 (現 取締役)

常務取締役 久保 正幸 (現 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。